

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 累計期間	第65期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	4,622,353	5,664,610	6,954,264
経常利益	(千円)	417,642	636,648	625,349
四半期(当期)純利益	(千円)	304,495	435,931	384,272
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数	(株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額	(千円)	4,008,179	4,418,635	4,087,715
総資産額	(千円)	7,777,422	8,705,986	8,963,892
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	153.61	219.92	193.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	51.5	50.8	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	391,889	738,647	633,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,226	391,403	58,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,845	366,875	178,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,604,702	4,206,845	4,226,477

回次		第65期 第3四半期 会計期間	第66期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.46	90.18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 事業の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益及び雇用環境が底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩み、米中貿易摩擦、英国のEU離脱及び地政学的リスクなど、景気の先行きは不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比18.6%減少の42億41百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比22.5%増加の56億64百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比60.2%増加の6億41百万円、経常利益も同じく52.4%増加の6億36百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比43.2%増加の4億35百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比18.6%減少の42億41百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比22.5%増加の56億25百万円となり、営業利益は前年同四半期比35.6%増加の8億15百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比30.4%増加の38百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比140.2%増加の14百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比5.6%増加の0百万円となり、営業利益は前年同四半期比11.3%増加の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億89百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ2億57百万円減少し、87億5百万円となりました。その要因は、主に売上債権が1億76百万円、有形固定資産が2億65百万円それぞれ増加したものの、JV出資金による立替金が6億4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5億88百万円減少し、42億87百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が3億43百万円、有利子負債が3億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億30百万円増加し、44億18百万円となりました。その要因は、主に他有価証券評価差額金が45百万円減少したものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が3億76百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、19百万円減少し、42億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少し、売上債権も増加したものの、JV出資金による立替金の減少などから7億38百万円の収入超過（前年同四半期は3億91百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)及び投資有価証券の取得などから3億91百万円の支出超過（前年同四半期は8百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の約定返済及び配当金の支払いなどから3億66百万円の支出超過（前年同四半期は2億52百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		2,200,000		1,408,600		3,705

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,500	19,785	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		19,785	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700		217,700	9.90
計		217,700		217,700	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,240,477	4,219,845
受取手形・完成工事未収入金等	980,648	1,156,710
未成工事支出金	120,823	106,801
その他	763,028	75,529
貸倒引当金	13,780	16,110
流動資産合計	6,091,198	5,542,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	948,915	1,188,844
減価償却累計額	693,394	707,121
建物・構築物(純額)	255,521	481,722
機械及び装置	168,171	459,225
減価償却累計額	35,888	50,457
機械及び装置(純額)	132,283	408,768
土地	1,868,153	1,868,153
その他	260,396	21,094
減価償却累計額	16,721	14,970
その他(純額)	243,674	6,124
有形固定資産合計	2,499,632	2,764,768
無形固定資産	18,171	19,794
投資その他の資産		
投資有価証券	301,893	337,347
繰延税金資産	34,267	20,525
その他	105,149	97,973
貸倒引当金	86,420	77,200
投資その他の資産合計	354,891	378,645
固定資産合計	2,872,694	3,163,208
資産合計	8,963,892	8,705,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,331,372	1,988,002
短期借入金	680,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	189,680	240,040
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
未払法人税等	42,915	99,398
未成工事受入金	497,306	409,741
完成工事補償引当金	2,630	3,040
賞与引当金	82,360	32,950
役員賞与引当金	14,280	-
その他	54,047	207,913
流動負債合計	3,974,591	3,461,086
固定負債		
社債	190,000	200,000
長期借入金	622,520	534,990
退職給付引当金	87,280	89,186
その他	1,785	2,088
固定負債合計	901,586	826,264
負債合計	4,876,177	4,287,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,863,684	3,240,149
自己株式	178,070	178,073
株主資本合計	4,097,919	4,474,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,204	55,746
評価・換算差額等合計	10,204	55,746
純資産合計	4,087,715	4,418,635
負債純資産合計	8,963,892	8,705,986

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高		
完成工事高	4,592,219	5,625,538
その他の事業売上高	30,133	39,072
売上高合計	4,622,353	5,664,610
売上原価		
完成工事原価	3,867,016	4,678,659
その他の事業売上原価	23,609	23,933
売上原価合計	3,890,625	4,702,593
売上総利益	731,727	962,017
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	120,798	128,983
賞与引当金繰入額	9,010	10,370
退職給付費用	7,726	7,324
貸倒引当金繰入額	-	2,330
その他	193,744	171,389
販売費及び一般管理費合計	331,279	320,398
営業利益	400,448	641,618
営業外収益		
受取利息	1,619	1,380
受取配当金	5,518	2,689
投資有価証券売却益	4,390	-
仕入割引	2,041	1,362
受取地代家賃	6,498	6,392
貸倒引当金戻入額	13,670	9,219
その他	9,370	4,279
営業外収益合計	43,108	25,324
営業外費用		
支払利息	14,249	15,898
投資有価証券売却損	1,493	3,098
投資有価証券評価損	2,705	6,466
その他	7,464	4,831
営業外費用合計	25,913	30,294
経常利益	417,642	636,648
特別利益		
投資有価証券売却益	36,137	-
特別利益合計	36,137	-
特別損失		
有形固定資産売却損	43	-
減損損失	3,961	-
特別損失合計	4,005	-
税引前四半期純利益	449,774	636,648
法人税、住民税及び事業税	110,264	186,974
法人税等調整額	35,014	13,742
法人税等合計	145,279	200,716
四半期純利益	304,495	435,931

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	449,774	636,648
減価償却費	30,291	33,819
減損損失	3,961	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,670	6,889
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	630	410
賞与引当金の増減額(は減少)	75,720	49,410
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,400	14,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,891	1,905
受取利息及び受取配当金	7,137	4,070
支払利息	14,249	15,898
投資有価証券売却損益(は益)	39,033	3,098
有形固定資産売却損益(は益)	43	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,705	6,466
売上債権の増減額(は増加)	671,326	168,825
未成工事支出金の増減額(は増加)	35,956	14,021
仕入債務の増減額(は減少)	492,039	343,370
未成工事受入金の増減額(は減少)	545,482	87,565
未収消費税等の増減額(は増加)	12,495	96,225
未払消費税等の増減額(は減少)	155,877	52,602
その他	174,076	692,760
小計	693,692	879,444
利息及び配当金の受取額	7,166	4,069
利息の支払額	13,723	16,226
法人税等の支払額	295,244	128,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,889	738,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	30,863	295,626
有形固定資産の売却による収入	92	-
無形固定資産の取得による支出	4,870	6,050
投資有価証券の取得による支出	70,144	99,790
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,997	5,215
その他	5,439	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,226	391,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	188,080	237,170
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	75,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	89,765	59,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,845	366,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,817	19,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,604,702	1 4,206,845

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
現金預金	3,618,702千円	4,219,845千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	13,000
現金及び現金同等物	3,604,702	4,206,845

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	2017年8月31日	2017年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	2018年8月31日	2018年11月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,592,219	29,233	900	4,622,353	-	4,622,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,592,219	29,233	900	4,622,353	-	4,622,353
セグメント損益	601,851	6,110	413	608,375	207,927	400,448

(注) 1 セグメント利益の調整額 207,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,625,538	38,122	950	5,664,610	-	5,664,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,625,538	38,122	950	5,664,610	-	5,664,610
セグメント損益	815,919	14,677	460	831,058	189,439	641,618

(注) 1 セグメント利益の調整額 189,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1 株当たり四半期純利益	153円61銭	219円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	304,495	435,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	304,495	435,931
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,230	1,982,228

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。